

提示文によれば、日本の人口は十五年連続で減少し、出生数は過去最少、死亡数は過去最多を更新して自然減が拡大している。また、都道府県別では、東京都のみが増加し、他の四十六道府県は減少した点が特徴である。若年層の都市部への流出が続き、地方では急速な人口減少が進んでいる。一方で外国人人口は増加し、総人口の減少幅をわずかに抑える役割を果たしている。これらの動きは、わが国の人口構造が大きく転換していることを示している。

人口減少はフードシステム全体に影響を与える。まず生産面では、農業や水産業で担い手不足が深刻化し、農地が維持できずに荒廃する地域が増える。高齢化により作業量を減らさざるを得ず、地域の生産力が弱まる。加工・流通面では、人口の少ない地域では採算が取りにくくなり、店舗や工場の撤退が相次ぐ可能性がある。物流は小口配送が増え、コスト上昇が避けられない。消費面では、高齢化により少量・やわらかい食品・宅配サービスへの需要が増え、従来の大量販売の仕組みだけでは対応が難しくなる。また、買い物に不便を感じる高齢者が増えることで、低栄養や孤立の問題も広がりやすい。

これらの課題を解決するには、フードシステムを縮小社会に合わせて作り直す必要がある。生産面ではスマート農業の導入や共同作業体制を整え、省力化を進めることが重要だ。加工・流通では、地域ごとの共同配送拠点を整え、複数事業者が協力して物流コストを抑える仕組みが求められる。さらに移動販売や小型店舗、オンライン注文を活用し、高齢者でも食品にアクセスしやすい環境を整えるべきである。地域のフードバンクや学校給食施設との連携は、食品ロス削減と地域支援の両方に役立つ。人口が減る社会では、規模の大きさよりも「持続しやすい仕組み」が重要になる。生産、流通、消費の仕組みを地域の実情に合わせて柔軟に組み替えることこそ、これからのフードシステムに求められる姿である。